

皆さんに知ってほしい 土地開発公社とは？

《町と共に歩む公社の悩み》

どうして今、問題なのですか

土地開発公社の経営状況については、昨年10月の町政懇談会で概略を報告してきましたが、長引く景気低迷の中、分譲地の売却がほとんど進んでいません。全国的に土地価格の下落が進んでいる中、公社が借入金で購入した土地について造成しても販売できる見込みがなく、借入利息が毎年上乘せされています。このような状況の中で当公社の経営は、厳しさを増してきています。

今後、新たな土地の利用方法などを含め、町民の皆さんからのご意見ご提案をいただきたいので、土地開発公社の経営現状を2回に分けて報告します。今回の内容は土地開発公社の仕事、所有している土地の場所などです。次回の内容は、当面している課題、今後の対応などについて予定しています。

土地開発公社ってなに

昭和57年に富士見町の全額出資（500万円）により設立しました。理事長は町助役が兼務をしており、町と密接な関係のなかで業務を行っています。

設立当初は、町が事業を行うためには用地取得が必要であり、土地は早く買った方が安く買える時代でしたので、地価対策の観点からも、土地の先買い制度を行う目的で当公社ができました。

また、宅地の供給や雇用の促進のため土地造成（宅地や工場用地の分譲）も行っています。

どんな仕事をしてきたの

町に代って富原線（テクノ街道）、南原山開拓線などの町道路用地、都市計画道路用地の先行取得を行いました。

土地造成事業用地として、宅地は富里団地や富ヶ丘団地をはじめとする、17団地・226区画の造成と分譲を行いました。工業用地は、2区画の造成と分譲を行いました。

富士見町土地開発公社の

現状についてお知らせします

第1回